

1 産業構造の改革

1 意欲ある企業・起業家への重点支援と 県内消費の拡大

目指す姿

新しい産業を創り、また地域産業を伸ばすための産業支援を行うことにより、「起業の促進」や「しごと創生」を図り、経済を活性化させることで、奈良で暮らし、奈良で働くことができ、経済が県内で好循環する社会を目指します。

主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

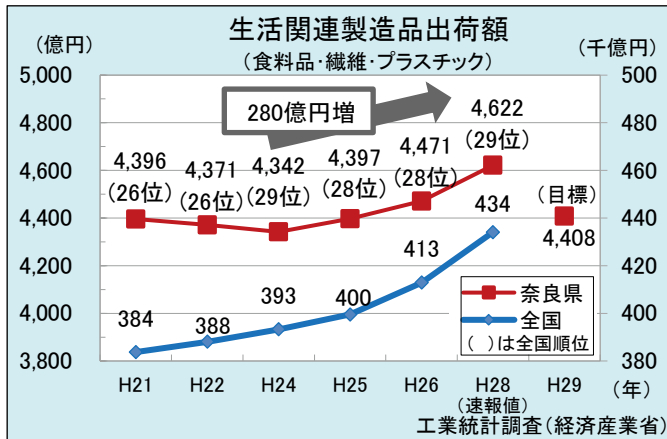


ジェットロ奈良貿易情報センター
設置にかかる回答書手交式

主な成果

- ・県内企業の大勢を占め、本県経済の活性化に貢献する小規模企業の事業の成長発展または持続的な発展を促すため、平成29年4月に奈良県小規模企業振興基本条例を施行し、日々の経営向上に役立つ手引きを作成するなど、小規模企業の振興に取り組みました。
- ・県内企業の海外販路開拓を支援するため、平成30年秋のジェットロ(日本貿易振興機構)奈良貿易情報センターの開設に向けて取り組みました。(平成30年11月 ジェトロ奈良貿易情報センター開設予定)
- ・県内飲食店において、奈良県産の食材等の活用により、特色ある店舗の魅力向上を図りました。

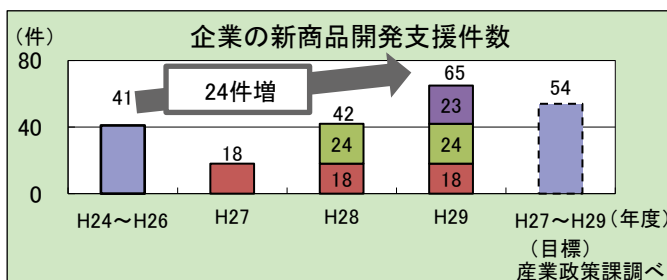
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成29年までに、生活関連製造品出荷額を66億円アップします。(H29年目標額:4,408億円)(H24年:4,342億円)
成果	クラウドファンディングを活用して新たなファンの獲得を目指す中小企業に対する支援や、海外販売拠点の立ち上げを目指す企業の支援を行うなど、付加価値の高い県内産業の体質強化に取り組むことにより、生活関連製造品出荷額(食料品・繊維・プラスチック)は、平成24年以降毎年増加し、平成28年速報値は4,622億円となり、目標の4,408億円(H29年)を上回りました。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<p>①平成27年度から平成29年度までの3年間で、企業の新商品開発を54件支援します。(H24年度からH26年度:41件)</p> <p>②平成27年度から平成29年度までの3年間で、企業の海外進出等の取組114件を目指します。(H24年度からH26年度:73件)</p> <p>③平成27年度から平成29年度までの3年間で、小売業の新規事業所(新規雇用保険適用事業所)を320事業所増やします。(H24年度からH26年度:301事業所)</p>
------	--



目標	平成27年度から平成29年度までの3年間で、企業の新商品開発を54件支援します。(H24年度からH26年度:41件)
成果	高付加価値獲得支援やクラウドファンディングによる支援に取り組み、平成29年度は、企業の新商品開発を23件支援し、平成27年度から平成29年度までの3年間で65件となり、目標の54件(H27~29年度)を上回りました。

1 産業構造の改革

2 企業誘致の推進

主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

目指す姿

新たな雇用を創出し、経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指し、企業誘致を推進します。

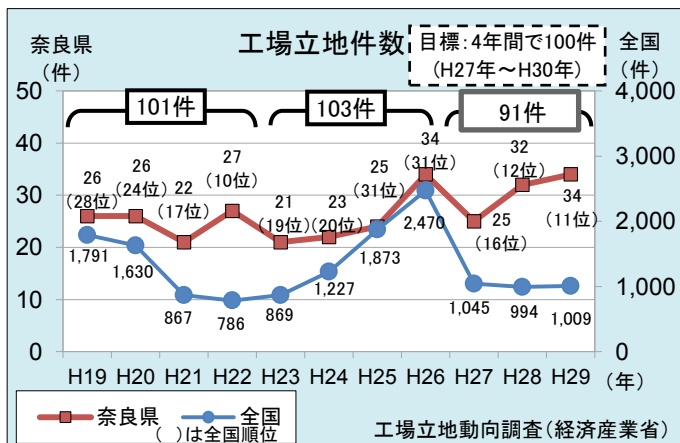


企業立地の魅力が高まる京奈和・西名阪自動車道周辺

主な成果

奈良県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成22年の4年間に101件、平成23年から平成26年までの4年間に103件と、それぞれ目標の100件を達成しました。また、平成27年は25件、平成28年は32件、平成29年は34件と、3年間で91件の誘致を実現しました。

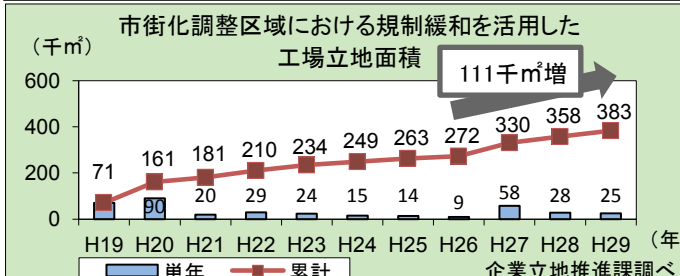
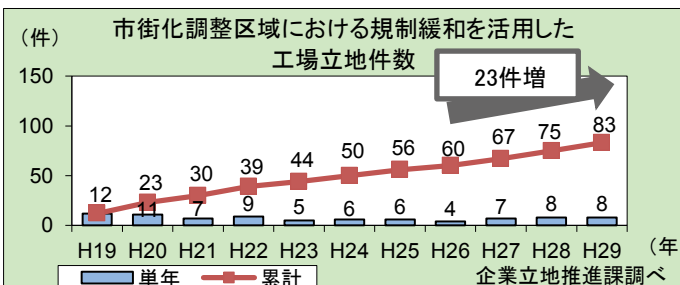
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(平成19年から平成26年までの8年間:204件、2,086人)
成果	奈良県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成22年までの4年間に101件、平成23年から平成26年までの4年間に103件と、それぞれ目標の100件を達成しました。また、平成27年は25件、平成28年は32件、平成29年は34件と、3年間で91件の誘致を実現しました。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標 ①平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(H19年からH26年までの8年間:204件、2,086人)



目標	平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。(H19年からH26年までの8年間:204件、2,086人)
成果	戦略的な企業誘致活動、立地補助金等の支援制度の拡充、雇用の創出に取り組み、平成19年から平成29年に立地した企業295社のうち、216社への県独自調査によると、3,918人の雇用が確保できる見込みです。また、市街化調整区域における規制緩和の活用等による立地促進、IC周辺における産業用地確保の検討を行い、市街化調整区域における規制緩和の活用により、平成29年に立地した34件のうち、8件の工場立地が実現しました。平成19年からの累計は83件で、38万3千㎡の工場用地を確保しました。

2 県内就業の促進

主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介



「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」表彰式

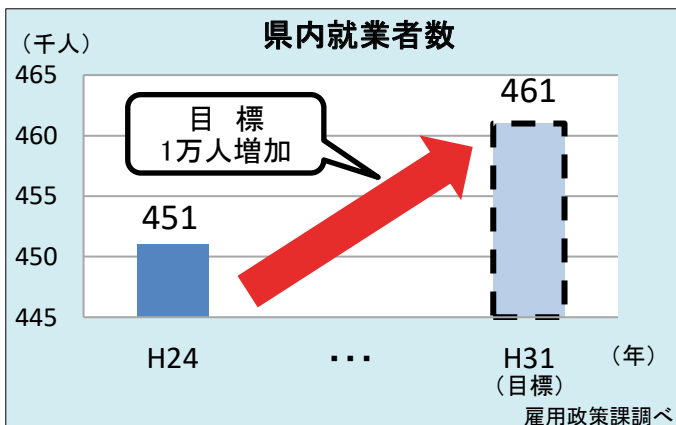
目指す姿

働く意欲を持つすべての人々が、希望する働き方が可能となるしごと環境の実現を目指します。

主な成果

- ・企業が求める豊富な経験や技能を持つ高度人材の掘り起こしとマッチングにより、無料職業紹介所における就職決定者数は、平成24年度の16人から平成29年度の39人に増加しました。
- ・働きやすい職場づくりや県内事業所の処遇改善のため、11社に対し、事業所ごとの課題の抽出・分析や対応策と目標・計画の策定、計画実行等への社会保険労務士による支援を行いました。(平成30年度 引き続き、社会保険労務士による支援を行うとともに、事業所内で自主的に働き方改革を進めるキーパーソンを育成するワークショップを開催予定)

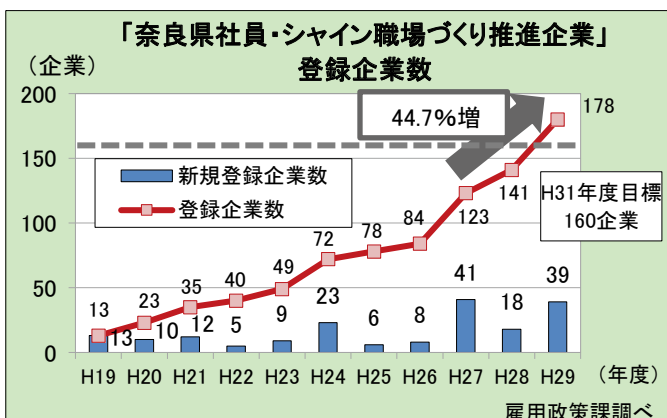
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成31年までに、県内で働く人の1万人増加を目指します。(H24年:451,000人)
成果	奈良労働局と連携して普及活動に努めたことにより、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数は178企業となりました。また、無料職業紹介所での企業が求める経験や技能を持つ高度人材の掘り起こしとマッチングにより、就職者数が平成28年度の31人から平成29年度の39人に増加するなど、今後の県内雇用の創出に繋がることが見込まれます。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①平成31年度までに、職業訓練受講者の就職率を92%まで高めていきます。(H26年度:90%) ②平成31年度までに、求人・求職のマッチング支援を強化し、無料職業紹介所登録者、ジョブカフェ登録者の就職率を63%まで高めていきます。(H26年度:48.8%) ③平成31年度までに「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を160企業にします。(H27年度:123企業)
------	---



目標	平成31年度までに「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を160企業にします。(H27年度:123企業)
成果	奈良労働局と連携して「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の普及活動に努めたことにより、平成29年度に39企業の登録があり、全体の登録企業数が178企業となり、目標の160企業(H31年度)を達成しました。

3 観光の振興

目指す姿

宿泊客を県内に呼び込み、観光消費額を増やすため、奈良の奥深い魅力をブランディングし、ゆっくりじっくりと楽しめる観光県を目指します。

主担当部局(長)名
観光局長 折原 英人

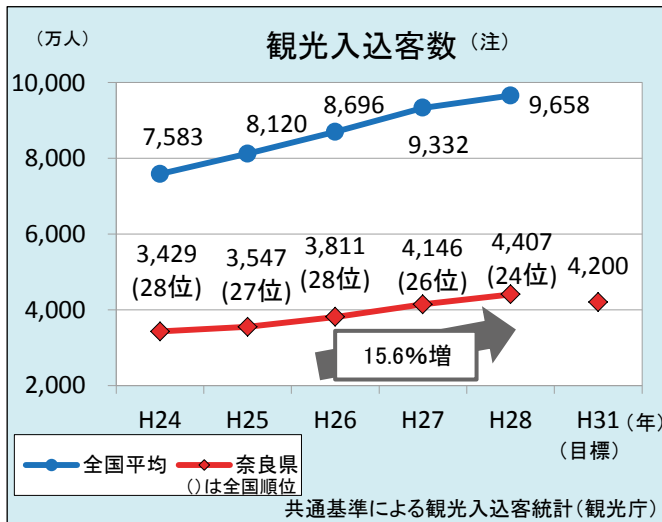


奈良大立山まつり

主な成果

- 観光キャンペーン等の実施により、平成28年の観光入込客数は、平成26年から15.6%増加し4,407万人となり、平成31年目標の4,200万人を上回りました。
- 海外向け情報発信や受け入れ環境の整備等により、平成29年の外国人訪問客数は、平成26年の3.1倍の209万人と大幅に増加し、平成31年目標の140万人を大きく上回りました。

1. 政策目標達成に向けた進捗状況



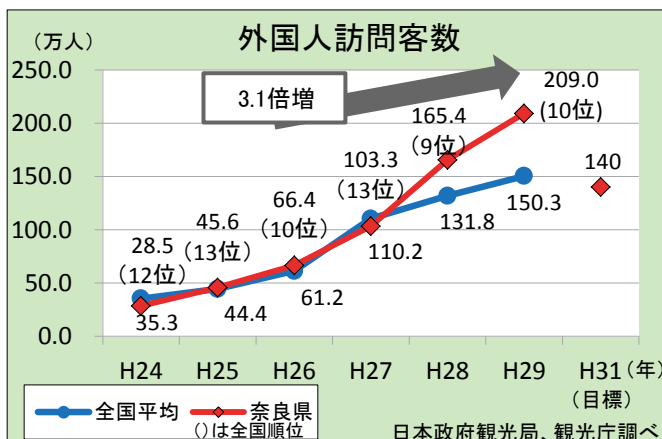
目標	平成31年までに、観光入込客数を4,200万人にします。(H26年:3,811万人)
成果	観光キャンペーン等の実施により、平成28年の観光入込客数は、平成26年から15.6%増加し4,407万人となり、平成31年目標の4,200万人を上回りました。

(注)全国順位は平成30年6月29日観光庁公表時点のものであり、都道府県ごとに公表され次第、順位・全国平均値は変動します

〈公表都道府県数〉
H24:43都道府県 H25:43都道府県 H26:43都道府県
H27:41都道府県 H28:39都道府県

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標 ①平成31年までに、外国人訪問客数を140万人にします。(H26年:66.4万人)



目標	平成31年までに、外国人訪問客数を140万人にします。(H26年:66.4万人)
成果	海外向け情報発信や受け入れ環境の整備等により、平成29年の外国人訪問客数は、平成26年の3.1倍の209万人と大幅に増加し、平成31年目標の140万人を大きく上回りました。

4 農・畜産・水産業の振興

主担当部局(長)名
農林部長 山本 尚

目指す姿

農業・畜産業・水産業と農村が持つ資源を最大限に発揮させることにより、奈良らしい農・畜産・水産業の振興と農村の活性化を図ります。

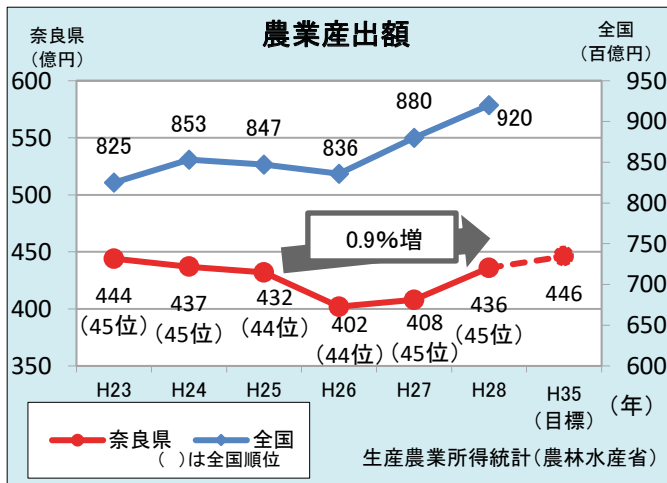


百貨店で販売されるプレミアム品イチゴ

主な成果

- ・平成28年1月に東京白金台にオープンした奈良の「食」と「魅力」の発信拠点である「ときのもり」のレストラン「シエル エソル」が、2年連続でミシュラン一つ星を獲得しました。(平成30年度 県産食材の魅力を紹介するトークイベントを通じて、引き続き奈良の「食」と「魅力」の情報発信を実施)
- ・新規就農者の確保や、高品質生産への支援等の取組により、平成28年の農業産出額は436億円と、前年より28億円増加しました。
- ・平成28年4月に開校した「なら食と農の魅力創造国際大学校」(NAFIC)のアグリマネジメント学科で第1期生が卒業し、そのうち11人が新規就農(自営就農8人、雇用就農3人)しました。(平成30年度 第2期生18人が卒業予定)

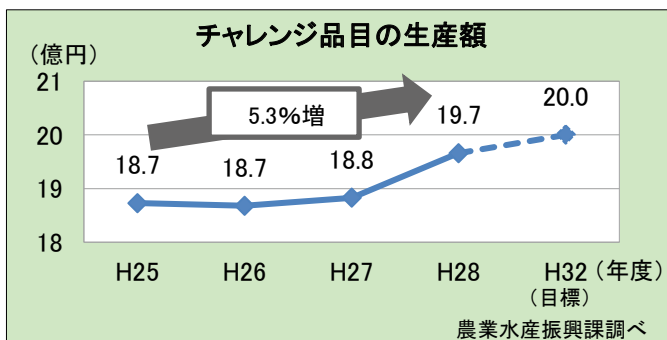
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成35年までに、農業産出額を446億円に増加させます。(H25年:432億円)
成果	新規就農者の確保や、高品質生産への支援等の取組により、全国的な米価の回復に加え、野菜、果実の産出額が若干増加したことで、平成28年の農業産出額は436億円と、前年より28億円増加しました。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①平成31年度までに、首都圏での大和野菜を取り扱う仲卸業者を19業者に増やします。(H24年度:3業者) ②平成32年度までに、チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)の生産額を20億円に増やします。(H25年度:18億円) ③農業の新規就業者を毎年60人増やします。(H18年度からH25年度の平均:33人)
------	--



目標	平成32年度までに、チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ)の生産額を20億円に増やします。(H25年度:18億円)
成果	試食等の食材活用のPR活動により大和野菜等の知名度を向上させるとともに、高品質安定生産に向けた技術の普及に努めた結果、平成28年度のチャレンジ品目の生産額は19.7億円と、前年度より0.9億円増加しました。

5 林業・木材産業の振興

主担当部局(長)名
農林部長 山本 尚

目指す姿

県産材の安定供給と利用拡大を図るとともに、森林の有する多面的機能を発揮させるため森林の適切な保全と活用を図ります。

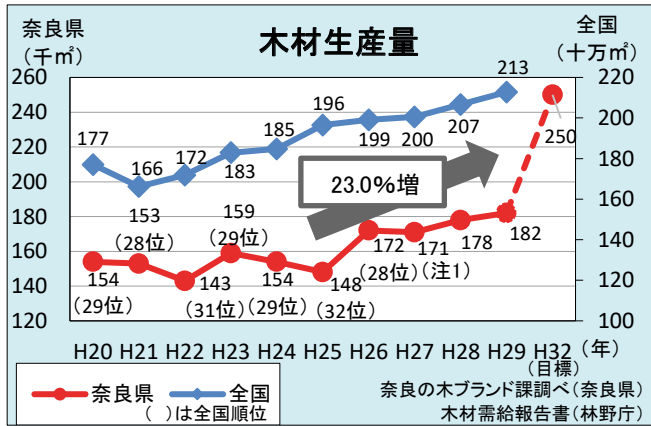


スイス・ベルン州から実習生の受け入れ

主な成果

- ・奈良県フォレスト・アカデミー構想を推進するため、スイス・リース林業教育センターから実習生4人を2カ月間受け入れ、奈良県の林業の実態を知ってもらい、また、県内林業関係者がスイスの森林管理のスキルと考え方について学びました。(平成30年度 平成31年度の実習生受け入れに向けた準備)
- ・第1種木材生産林において、特に急峻な地域については路網と連携した架線集材により、奥地の木材を搬出するための事業を実施(架線集材施設設置支援事業: 事業体、設置延長: 2,200m)しました。
- ・奈良の木の新たな魅力を発見する目的で、木材の健康効果を確認する実証試験を行ったところ、奈良県産スギ材とヒノキ材が高い健康効果を持つことが証明されました。(平成30年度 普及版のパンフレットを作成予定)

1. 政策目標達成に向けた進捗状況



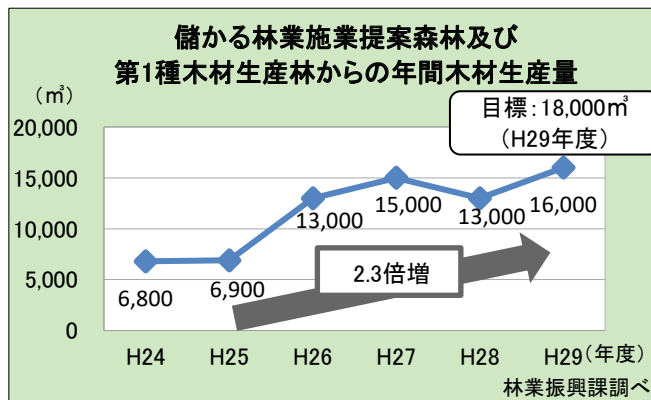
(注1) H27からは、独自調査結果の数値を反映しているため、全国順位は記載していません。

目標	平成32年までに、木材生産量を25万m³(A材 ^(注2) 148千m³、B材44千m³、C材58千m³)に増やします。(H25年: 14.8万m³)
成果	昭和40年代から平成19年にかけて木材生産量は減少の一途でしたが、下げ止まりの様相を見せており、平成26年から増加傾向で推移しています。従来的高级材を選んで出す林業から、B・C材全てを切り出す林業への転換を図る施策を推進し、平成29年の木材生産量は18万2千m³と、平成28年と比べて増加しました。

(注2) A材…建築用材、B材…集成材・合板用材、C材…パルプ・チップ用材

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	① スイスをお手本とした森林環境管理制度を奈良県に導入します。 ② 平成29年度に、儲かる林業施業提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量を、18千m³に増やします。(H25年度: 6.9千m³) ③ 平成29年度に、県産材の自給率を62%まで向上させます。(H25年度: 55%)
------	---



目標	平成29年度に、儲かる林業施業提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量を、18千m³に増やします。(H25年度: 6.9千m³)
成果	儲かる林業施業提案森林や第1種木材生産林の設定を促進することで、効率的により多くの木材搬出がされるよう働きかけましたが、平成29年度の木材生産量は、台風等の影響により想定より減少し、16千m³となり、平成29年度目標の18千m³の達成には至りませんでした。